



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月10日

上場会社名 株式会社バンダイ 上場取引所 東
 コード番号 7967 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bandai.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男
 問合せ先責任者 役職名 社長室ゼネラルマネージャー 氏名 川崎 寛 TEL (03) 3847-5005
 決算取締役会開催日 平成17年5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	269,945	2.6	24,398	△11.8	25,723	△5.5
16年3月期	263,174	7.4	27,651	6.9	27,221	3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	11,225	△21.0	111	13	110	99	8.9	11.0	9.5			
16年3月期	14,206	12.2	142	28	141	95	12.0	12.0	10.3			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 △24百万円 16年3月期 △838百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 98,552,426株 16年3月期 98,027,025株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	240,290		131,750		54.8	1,333	06	
16年3月期	228,075		121,068		53.1	1,227	16	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 98,628,311株 16年3月期 98,445,809株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	14,839	△10,153		1,212	88,517			
16年3月期	20,032	△9,830		△10,885	82,193			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	131,000		10,000		4,500	
通期	285,000		30,000		15,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）154円51銭

- ※1 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の17ページを参照してください。
- ※2 添付資料48～49ページに記載のとおり、株式会社ナムコと共同で平成17年9月29日付にて持株会社を設立し、経営の統合を行うことを合意いたしました。通期予想は現在の株式会社バンダイの連結業績予想であり、共同持株会社設立後の業績予想については、あらためて発表する予定であります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社50社及び関連会社7社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、アパレル、生活用品、文具、ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVD及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型等	国内	(株)バンダイ（当社）、(株)バンプレスト、(株)ポピー、 (株)シーズ、(株)プレックス、(株)サンリンク、 (株)メガハウス、(株)パルボックス※2、 (株)ハピネット、 その他 2社 (計 11社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S. A.、 BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、 萬代（香港）有限公司、BANDAI KOREA CO., LTD.、 BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、 その他 5社（うち1社※1） (計 13社)
ライフスタイル 事業	アパレル、生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ（当社）、(株)セイカ、(株)東ハト (計 3社)
アミューズメント 事業	アミューズメント機器、 アミューズメント機器向け景品、 アミューズメント施設運営等	国内	(株)バンプレスト、(株)バンウェーブ※3、 (株)プレジャーキャスト、(株)バンポケット※3、 (株)花やしき (計 5社)
		海外	BANPRESTO(H. K.) LTD. (計 1社)
ゲームソフト事業	家庭用ゲーム機・ 携帯ゲーム機向けゲームソフト等	国内	(株)バンダイ（当社）、(株)バンプレスト、(株)ベック、 (株)バンプレソフト、(株)ハピネット、 その他 1社 (計 6社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S. A. その他 1社 (計 3社)
ビジュアル事業	映像作品、映像ソフト等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、 その他 1社 (計 3社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 その他 3社 (計 4社)
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ、 オンデマンド映像配信、 ネットワークゲーム等	国内	バンダイネットワークス(株)、 (株)バンダイチャンネル、 その他 3社 (計 5社)
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、ライセンス等	国内	(株)バナレックス、(株)バンダイロジパル、 (株)アートプレスト、(株)創通エージェンシー、 その他 5社 (計 9社)
		海外	その他 2社 (計 2社)

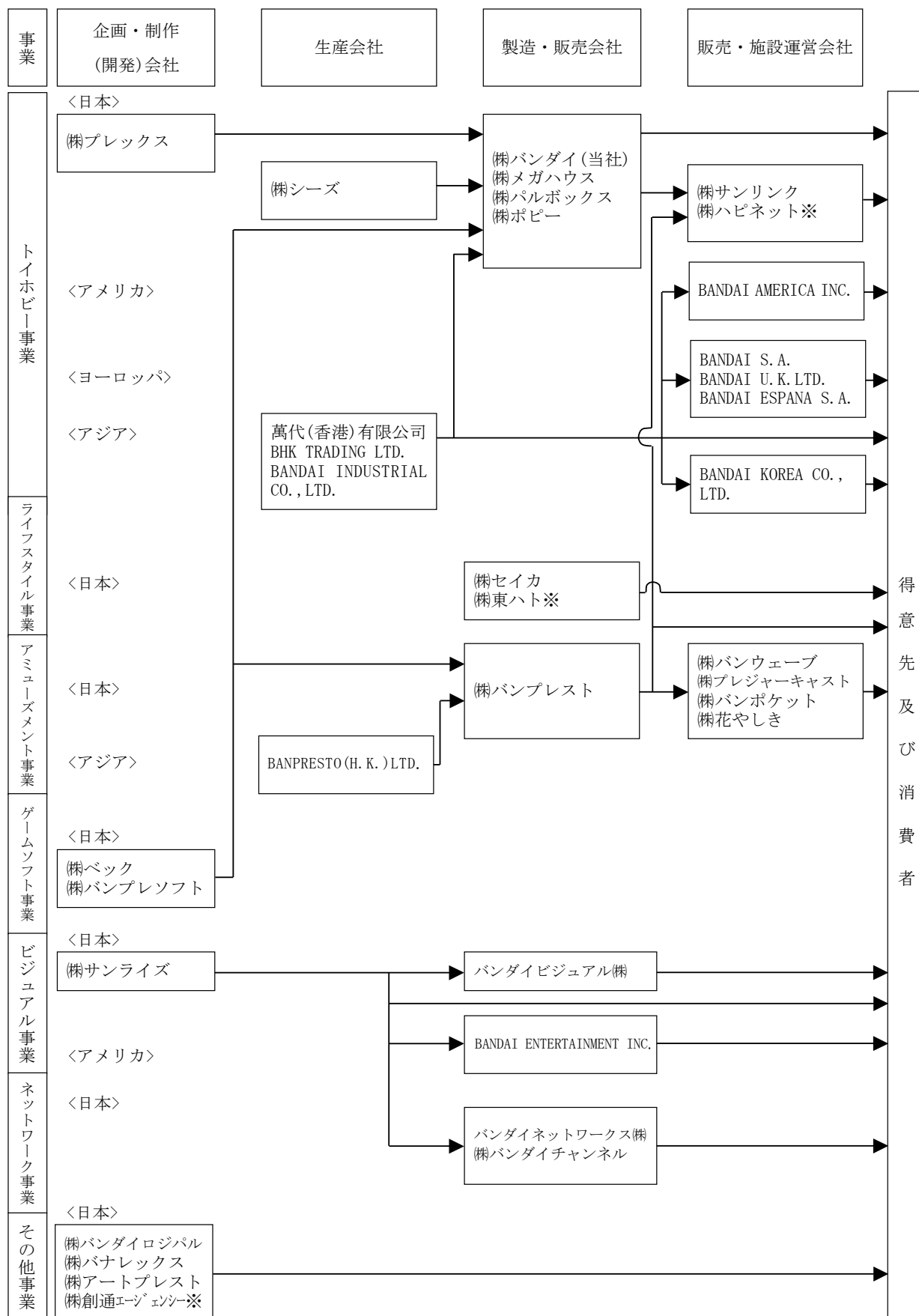
※1. 平成17年3月31日現在清算中であります。

※2. (株)パルボックスは、平成17年3月31日に解散を決議いたしました。

※3. (株)バンウェーブは、平成17年3月31日付けで(株)バンポケットと合併し、平成17年4月1日付けでバンプレスト販売(株)に商号変更いたしました。

4. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社
 → 製品・サービスの提供

(注) 「その他事業」に属する関係会社は当社グループ各社に対し、各種サービスの提供をおこなっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社) バンダイビジュアル(株)	東京都港区	2,182百万円	ビジュアル事業	63.2 (0.8)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	5.7
(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	アミューズメント事業 ゲームソフト事業 トイホビー事業	52.3 (0.1)	ゲームソフト及びアミューズメント機器等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	4.5.6
(株)メガハウス	東京都台東区	920百万円	トイホビー事業	100.0	主に当社に製品等を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)パルボックス	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0	玩具の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	10
(株)ポピー	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0	主に当社より部材を購入している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
(株)サンライズ	東京都杉並区	39百万円	ビジュアル事業	99.4 (7.6)	アニメーションの企画・制作をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
バンダイネットワークス (株)	東京都千代田区	1,113百万円	ネットワーク事業	69.8	モバイルコンテンツ配信サービスをしている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	5.8
(株)セイカ	東京都千代田区	205百万円	ライフスタイル事業	58.6	文具・雑貨等の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
(株)バンダイロジカル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	44.7	主に当社製品の輸送及び保管をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	3.5.8
(株)バナレックス	東京都台東区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び(株)バンプレスト等に事務機器等をリースしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
(株)バンウェブ	東京都台東区	200百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント機器等を(株)バンプレストより購入し販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)ベック	東京都中野区	166百万円	ゲームソフト事業	100.0	当社のゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)バンプレソフト	東京都中央区	200百万円	ゲームソフト事業	100.0 (100.0)	(株)バンプレストのゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	注記番号
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	トイホビー事業	100.0	主に当社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)ブレックス	東京都中央区	40百万円	トイホビー事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (55.0)	当社及び(株)バンプレスト等における各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	トイホビー事業	100.0 (1.0)	主に当社の製品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
(株)バンダイチャンネル	東京都台東区	30百万円	ネットワーク事業	94.5 (44.5)	ブロードバンド通信向けコンテンツを配信している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)	
(株)プレジャーキャスト	東京都台東区	480百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント施設を運営している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)バンポケット	大阪府大阪市	98百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	イベント会場及び店舗における景品等の販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	屋外アミューズメント施設を運営している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	トイホビー事業 ゲームソフト事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 5名)	4
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	ビジュアル事業	100.0 (100.0)	映像ソフトの企画・制作・販売・著作権管理をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
BANDAI S. A.	SAINT-OUEN-L' AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	トイホビー事業 ゲームソフト事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg. £ 16,000千	トイホビー事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	11
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	トイホビー事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	注記 番号
萬代（香港）有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	トイホビー事業	100.0	当社及び海外販売子会社向けに 玩具を製造している。 役員の兼任等 11名 (うち当社従業員 9名)	
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	主に㈱バンプレスト向けのア ミューズメント機器・景品等の 生産管理をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	当社向け製品の輸出入に係る為 替管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 218,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	当社及び国内外の子会社向けに 玩具を製造している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI KOREA CO.,LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,100,000千	トイホビー事業	54.5 (9.1)	主に当社及び萬代（香港）有限 公司より購入した玩具を販売し ている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)	
(持分法適用関連会社) ㈱ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	トイホビー事業 ゲームソフト事業	24.8 (0.5)	主に当社の製品等を販売してい る。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	5.6
㈱創通エージェンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.1	広告代理業及び著作権ビジネスの 企画開発等をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	5.8.9
㈱東ハト	東京都豊島区	1,821百万円	ライフスタイル事業	37.7	スナック、ビスケット等の製造・ 販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. 東京証券取引所市場第二部に上場しております。
8. JASDAQ証券取引所に上場しております。
9. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
10. 平成17年3月31日に解散を決議いたしました。
11. 平成17年2月21日に減資を行い、平成17年3月31日現在では5,000千英ポンドの資本金となっております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

バンダイグループは「世界一の感動創造企業」となることをビジョンとし、「夢・クリエイション」の企業スローガンのもと、エンターテインメント事業を通じて世界の人々に感動を提供し続けます。また、その社会的責任を遂行するために次の経営理念のもとに事業展開を図っております。

① 顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

② 社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和を図る。

③ 社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

④ 経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

⑤ 株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に答えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

平成15年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画において「攻めよう！変えよう！大転換！！」をスローガンとして、利益重視に軸足をおきつつ「事業拡張戦略」と「事業創出戦略」の両面から「事業のエクспанション」に向けての施策に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに、安定的な配当に加えて、連結業績を勘案した利益配分を行っていくことを経営の重要施策と位置づけております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM&A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的におこなっていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。今後も市場の動向や業績を勘案しながら、投資単位の引下げを検討していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げております。平成15年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」の経営方針に基づき、「保有する全ての資産を常に効率的に活用する」ことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。

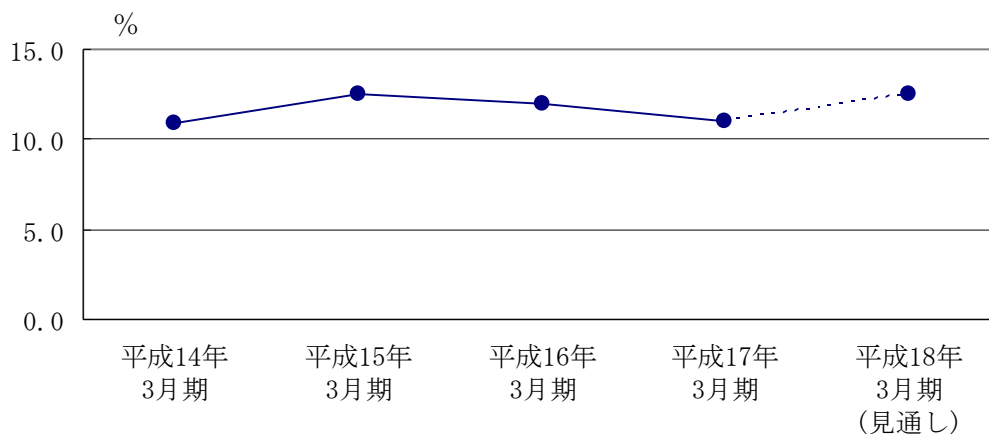
なお、当社グループでは、中期経営計画の最終年度となる平成18年3月期の連結ROAの目標を12.5%として、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進しております。

<ご参考>

連結ROAの推移

(単位：%)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期 (見通し)
連結ROA	10.9	12.5	12.0	11.0	12.5



5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年4月から平成18年3月までの3カ年の中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画は、これまで実践してきた効率重視・利益重視に軸足をおきつつ、「事業のエクспанション」に取り組み、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指す計画となっております。

経営戦略におきましては、「ブランド力の強化」と「M&A・アライアンス展開」に重点をおき、「ブランド力の強化」につきましては、コーポレートブランドの強化とそれぞれの事業に最適な事業ブランドの構築を進めております。また、「M&A・アライアンス展開」につきましては、既存事業の補完・グループシナジーの強化に加えて、バンダイグループの強みを生かせる事業の創出・事業の多角化を積極的に推進しております。

事業戦略においては、①グローバル展開、②ネットワーク展開、③コンテンツ展開を実施しております。

グローバル展開では、世界市場での事業領域の拡大と新規キャラクターの投入・浸透を図っております。また、市場としての有望性の高い中国におきましては、具体的な事業化に向けたさまざまな施策を積極的に実施しております。

ネットワーク展開では、モバイルコンテンツ事業、ネットワークゲーム事業、映像のオンデマンド配信事業を推進しております。

コンテンツ展開では、オリジナルキャラクターの創出に力をいれるとともに、外部人材を含めたグループ横断のプロジェクトにより長期的なキャラクターの育成を図っております。

また、さらなるグループ力の強化を目的としたグループ会社の再編成なども継続的に実施してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界におきましては、「環境への対応」、「少子化」、「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

「環境への対応」につきましては、グループ横断の「環境プロジェクト」として、過剰包装問題・環境ホルモン問題などに取り組んでおります。「少子化」につきましては、事業の多角化、ターゲット年齢層の拡大に加え、海外市場での事業拡大などを目的とした施策を積極的に展開しております。さらに「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」につきましては、既存の商慣習にとらわれることなく、商品開発や流通改革に邁進しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、世界の人々に感動を提供する企業として、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

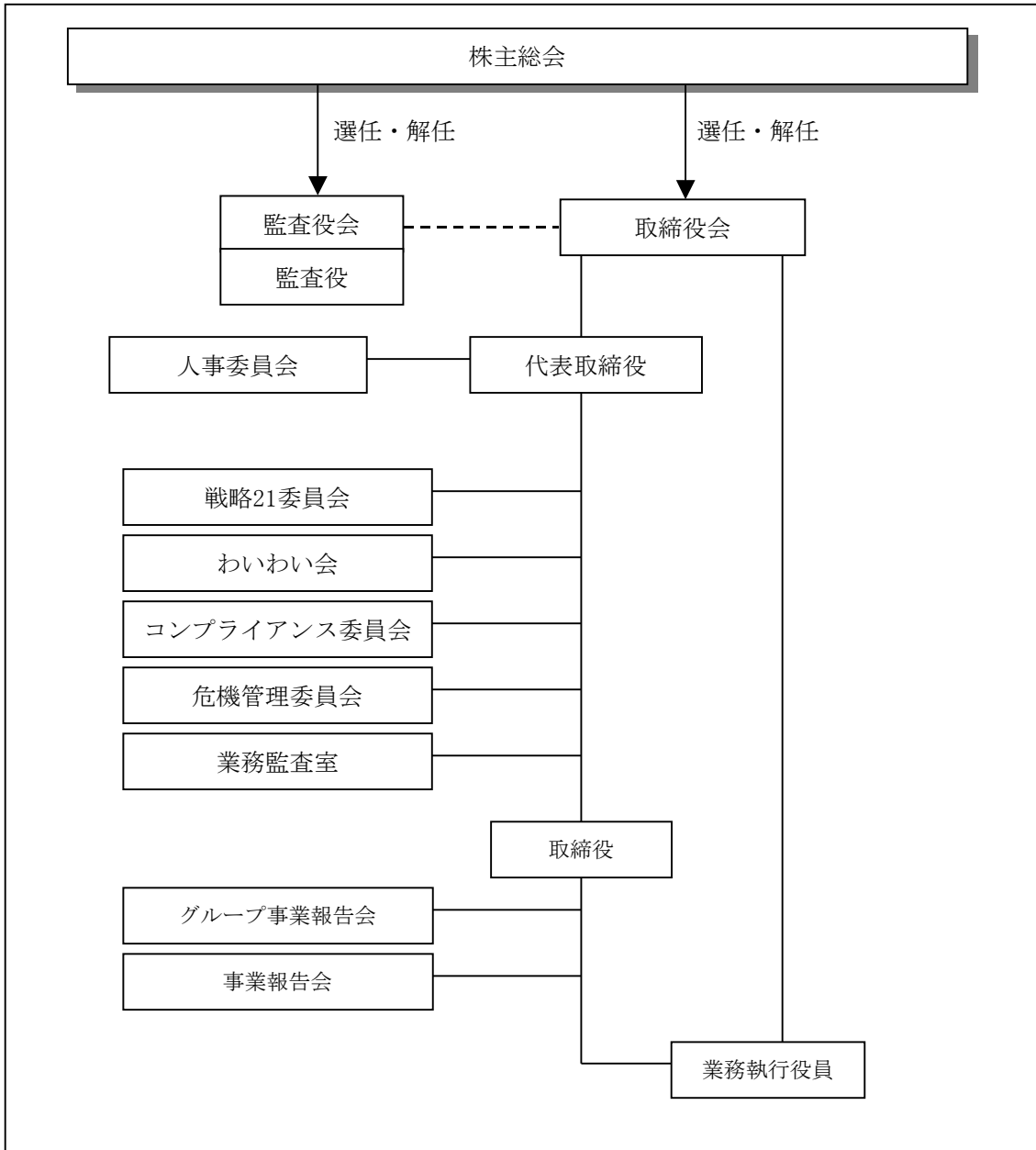
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、常勤監査役2名を含め全員が社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

当社の取締役は12名で、内1名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任と自覚をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としております。さらに当社は、業務執行役員制度を導入しており、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。

また、社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

当社は、監査役による会社経営監査、業務監査室による業務監査をそれぞれ厳密に行うとともに、会計監査人による会計監査を受け、監査役を中心として互いに連携し、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。



取締役・監査役・業務執行役員が出席している主なトップミーティングとしては以下のものがあります。

会議名	開催時	目的・内容	出席者（人数）
取締役会	毎月定例	商法で定められた事項の決議・報告並びにバンダイ及びバンダイグループの経営に関連する事項の決議・検討・報告	取締役(12) 監査役(4)
戦略21委員会	毎月定例	バンダイ及びバンダイグループの経営戦略並びに事業創出及び拡大の検討	常勤取締役(11)
わいわい会	毎週定例	バンダイ取締役の管掌部門に関わる週次報告など	常勤取締役(11)
グループ事業報告会	毎月定例	バンダイグループの事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役(11) 常勤監査役(2) 主要グループ会社社長
事業報告会	毎月定例	バンダイの事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役(11) 常勤監査役(2) 業務執行役員及び 各部門責任者

経営体質のさらなる強化・健全化を図るため、代表取締役の諮問機関として、当社役員及びグループ各会社の代表取締役の人事、報酬、そのほか特に諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事委員会」を設置しております。

このほか、企業倫理・法令等を遵守徹底するため、平成14年11月にグループを横断する規程としてバンダイ・コンプライアンス・プログラムを制定しております。これに基づき、コンプライアンスに関わる重要事項の監視・監督を行う「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、統括責任者・社外相談窓口・社内相談窓口を設け、それぞれに電子メールの専用アドレスも設置しております。

また、グループにおける様々な危機を未然に防止するため、かつ危機発生時に迅速に対応するために、従来からの危機管理体制をグループ横断の体制へと再構築を図り更なる強化を図ってまいります。

当社の会計監査については、三興監査法人及びあずさ監査法人が株主総会にて選任され、それぞれの特徴を生かして有機的かつ効率的に共同監査を実施しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

三興監査法人

代表社員 業務執行社員 樋口 計夫（継続監査年数 14年）

代表社員 業務執行社員 山本 有三（継続監査年数 14年）

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 大津 修二（継続監査年数 5年）

指定社員 業務執行社員 大塚 敏弘（継続監査年数 5年）

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的な知識を有する者を含んでおります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役4名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会	年20回開催（臨時取締役会7回含む）
戦略21委員会	年13回実施
わいわい会	年41回実施
グループ事業報告会	年10回実施
事業報告会	年10回実施

(4) 役員報酬等及び監査報酬等

役員報酬等の内容

1. 役員に支払った報酬

取締役	13名	427百万円
監査役	5名	49百万円

(注) ① 退任取締役 1名、退任監査役 1名を含んでおります。

② 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）23百万円を含んでおりません。

2. 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	12名	95百万円
監査役	4名	6百万円

3. 当期中の株主総会決議により支給されることが決定した役員退職慰労金

取締役	13名	614百万円
監査役	4名	31百万円

(注) 取締役報酬制度の見直しの一環として、平成16年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。

上記の金額は、当定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金であり、取締役または監査役の退職時に支給される予定です。

監査報酬等の内容

当社の会計監査を共同でおこなっている三興監査法人及びあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	55百万円
上記以外の報酬の金額	86百万円

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

当期の業績全般の概況

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益			
	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA			
平成17年3月期	269,945	24,398	25,723	11,225	111.13	11.0
平成16年3月期	263,174	27,651	27,221	14,206	142.28	12.0
増減率(%)	2.6	△11.8	△5.5	△21.0	△21.9	—

(注)平成15年11月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

なお、平成16年3月期1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前期の期首に行われたものとして算定しております。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加から、緩やかな回復傾向がみられましたが、依然としてデフレ状況は改善されず、個人消費は力強さを欠き、原油価格の高騰、台風や地震といった自然災害の発生などの影響により、景気の先行きについては不透明感が強いまま推移いたしました。

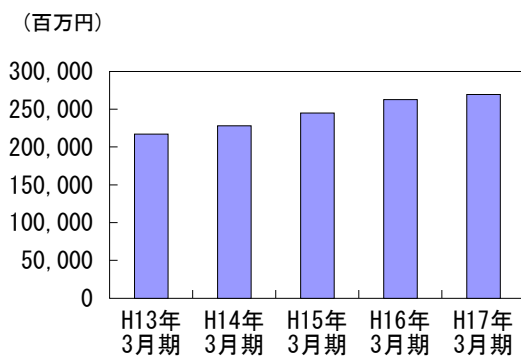
バンダイグループを取り巻く環境は、玩具業界におきましては、消費者動向の多様化、大ヒット商品の不在などの影響により、最大の商戦となる年末年始においても苦戦を強いられるなど、厳しい状況が続きました。また、ゲーム業界におきましても、年末の新型携帯ゲーム機の発売や一部の大型タイトルが人気となったものの、業界全体を盛り上げるにはいたりませんでした。

このような状況の中で当社グループは、平成15年4月よりスタートした3カ年の「中期経営計画」に基づき、効率重視・利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」に向け、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指すべく、様々な施策に取り組みました。

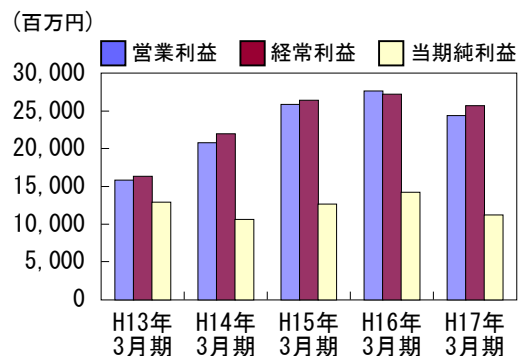
この結果、当期の連結業績は、売上高269,945百万円（前期比 2.6%増）となりました。しかしながら利益面につきましては、アメリカ地域の業績不振、事業のエクспанションに向けた先行的なコスト負担等もあり、営業利益は24,398百万円（前期比 11.8%減）、経常利益は25,723百万円（前期比 5.5%減）となりました。これに加え、アメリカ地域において、会計上の保守的な観点から、期首において計上していた繰延税金資産に係る評価性引当額を計上したことにより、当期純利益は11,225百万円（前期比 21.0%減）となりました。

当社は期中において1株につき7.5円の間配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり22.5円とさせていただきます。これにより、年間配当は1株につき30円とさせていただきます。予定であります。

売上高の推移



利益の推移



当期のセグメント別の概況

(事業セグメント別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減額	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減額
トイホビー事業	146,984	145,820	1,164	11,273	11,653	△379
ライフスタイル事業	20,271	19,059	1,212	1,412	2,051	△638
アミューズメント事業	17,975	15,483	2,491	549	554	△5
ゲームソフト事業	38,514	38,784	△269	4,368	6,225	△1,856
ビジュアル事業	33,577	31,859	1,717	5,206	5,541	△335
ネットワーク事業	10,667	10,255	411	1,718	1,959	△241
その他事業	15,051	13,325	1,726	938	691	247

(トイホビー事業) 売上高 146,984百万円 (前期比 0.8%増)
営業利益 11,273百万円 (前期比 3.3%減)

国内におきましては、「ふたりはプリキュア」の女兒向け商品が非常に好調に推移するとともに、「特捜戦隊デカレンジャー」の男児キャラクター玩具が堅調に推移しました。また、「金色(こんじき)のガッシュベル!!」のカード、自動販売機用商品、玩具菓子商品も好調に推移しました。

海外におきましては、国内でも大人気の「Tamagotchi(タマゴッチ)」シリーズが全世界で大変好調に推移し、主力キャラクターである「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズの商品が堅調に推移しました。しかしながら、アメリカ地域においては厳しい市場環境の中、新規商材を市場に浸透させることができませんでした。

この結果、トイホビー事業につきましては、増収減益となりました。

(ライフスタイル事業) 売上高 20,271百万円 (前期比 6.4%増)
営業利益 1,412百万円 (前期比 31.1%減)

「シナモロール」・「ふたりはプリキュア」の子供向け衣料が大変好調に推移するとともに、「mi・ke・ra(ミケラ)」・「Real B voice(リアル ビー ボイス)」などの若者向けブランド衣料も人気となっております。また、お風呂で楽しくお絵かきができる「らくがきこども せっけん」が人気となり業績に貢献しました。

しかしながら、「びっくらたまご」シリーズの競争力強化にかかわるコスト増や文具事業における不振を補うには至りませんでした。

この結果、ライフスタイル事業につきましては、増収減益となりました。

(アミューズメント事業) 売上高 17,975百万円 (前期比 16.1%増)
営業利益 549百万円 (前期比 0.9%減)

アミューズメント機器事業につきましては、キッズ向け乗り物機や、景品提供機「コンビニキャッチャー2」の販売が好調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」のコックピットを忠実に再現した「機動戦士ガンダムバトル・オペレーティング・シミュレーター」が人気を博しました。

景品事業につきましては、女性やライトユーザー向けのアミューズメント景品の拡大を図り、またコンビニエンスストア向けくじ景品も売上に貢献しました。

施設運営事業につきましては、新しいコンセプトの大型アミューズメント施設を開店するなど、事業規模の拡大に努めましたが、異常気象などの外的要因により、秋以降は市場全体の伸び悩みの影響を受けました。

また、事業の強化を目的に承継した「浅草花やしき」の運営に伴う初期コストの影響もあり、アミューズメント事業につきましては、増収減益となりました。

(ゲームソフト事業)	売上高	38,514百万円 (前期比 0.7%減)
	営業利益	4,368百万円 (前期比 29.8%減)

国内におきましては、新型ハードの相次ぐ発売やソフト市場が競争激化した中、「ドラゴンボールZ 3」が前作に引き続き、非常に好調に推移しました。また、「スーパーロボット大戦MX」・「NARUTOーナルトーナルティメットヒーロー2」などが人気となるとともに「機動戦士ガンダム」シリーズが堅調に推移しました。

海外におきましては、前期に好評を博した「.hack (ドットハック)」シリーズのような大型タイトル不在により低迷しました。

この結果、ゲームソフト事業につきましては、減収減益となりました。

(ビジュアル事業)	売上高	33,577百万円 (前期比 5.4%増)
	営業利益	5,206百万円 (前期比 6.1%減)

国内におきましては、「攻殻機動隊 (こうかくきどうたい)」シリーズ、北野武監督作品の「座頭市」、DVDボックスとして発売した「カウボーイビバップ」などの映像パッケージソフトが好調に推移しました。また、レンタル用DVDビデオの導入を積極的に展開し、売上に貢献しました。しかしながら、アメリカ地域において映像パッケージソフトの独自流通化に伴い、返品が増加しました。

この結果、ビジュアル事業につきましては、増収減益となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	10,667百万円 (前期比 4.0%増)
	営業利益	1,718百万円 (前期比 12.3%減)

モバイルコンテンツ配信事業につきましては、「SIMPLE100」シリーズや、「ケータイで発見! たまごっち」シリーズなどの携帯電話向けのゲームコンテンツが好調に推移するとともに、アニメーションを中心としたオンデマンド配信事業につきましても、引き続き人気を博しました。

しかしながら、コンテンツプロバイダー間の競争激化や、ユーザーの利用環境の多様化等の影響により、モバイルコンテンツの有料会員数が伸び悩んだことに加え、高付加価値コンテンツの開発にかかわるコスト増により、全体としては低調に推移しました。

この結果、ネットワーク事業につきましては、増収減益となりました。

(その他事業)	売上高	15,051百万円 (前期比 13.0%増)
	営業利益	938百万円 (前期比 35.8%増)

当事業は、バンダイグループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当期におきましては、物流事業における事業の効率化などに取り組んだ結果、増収増益となりました。

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減額	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減額
日本	224,888	213,206	11,682	23,040	21,426	1,614
アメリカ	21,845	27,721	△5,875	△2,728	1,629	△4,357
ヨーロッパ	21,744	22,271	△527	3,967	4,126	△158
アジア	30,837	28,448	2,389	1,980	2,019	△38

(日本) 売上高 224,888百万円 (前期比 5.5%増)
営業利益 23,040百万円 (前期比 7.5%増)

日本地域におきましては、「ふたりはプリキュア」・「シナモロール」の女兒向け商品が、玩具にとどまらず子供向け衣料、日用雑貨などにおいても非常に人気となるとともに、「特捜戦隊デカレンジャー」の男児キャラクター玩具が堅調に推移しました。また、「金色 (こんじき) のガッシュベル!!」のカード、自動販売機用商品、玩具菓子商品が好調に推移しました。さらに、「たまごっち」シリーズが小学生を中心に幅広い層に人気となり、ゲームソフトの「ドラゴンボールZ 3」も前作に引き続き好調に推移しました。

この結果、日本地域につきましては、増収増益となりました。

(アメリカ) 売上高 21,845百万円 (前期比 21.2%減)
営業利益 △2,728百万円 (前期比 -)

アメリカ合衆国・カナダの当地域におきましては、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」・「Strawberry Shortcake (ストロベリー ショートケーキ)」に加えて「Teen Titans (ティーン・タイタンズ)」の商品や「Tamagotchi Connection (タマゴッチ コネクション)」が売上に貢献しました。しかしながら、厳しい市場環境の中、新規商材を市場に浸透させることができなかつたことに加え、映像パッケージソフトの独自流通化への移行に伴い返品が増加し、全般的には低調に推移しました。

この結果、アメリカ地域におきましては、大幅な減収減益となりました。

(ヨーロッパ) 売上高 21,744百万円 (前期比 2.4%減)
営業利益 3,967百万円 (前期比 3.8%減)

フランス・イギリス・スペインを主とした当地域におきましては、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズがフィギュアを中心に非常に好調に推移しました。また、「Strawberry Shortcake (ストロベリー ショートケーキ)」・「Tamagotchi Connexion (タマゴッチ コネクション)」・「Pokémon (ポケモン)」・「Thunderbirds (サンダーバード)」等の新規商材が人気となりました。加えてゲームソフト事業において「ドラゴンボールZ 3」が業績に大きく貢献しました。しかしながら、前期に人気を博した「Bratz (ブラッツ)」を、当期よりスペイン地域のみでの展開としたことによる影響を補うには至りませんでした。

この結果、ヨーロッパ地域につきましては、減収減益となりました。

(アジア) 売上高 30,837百万円 (前期比 8.4%増)
営業利益 1,980百万円 (前期比 1.9%減)

当地域は主に香港・タイなどにおける玩具関連の生産会社で構成され、当社および海外グループ会社向けの製品の供給や、資材調達、生産管理を行っております。販売部門に関しましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズの商品を中心に好調に推移しました。また、生産部門に関しましては、生産の更なる効率化に取り組みました。

しかしながら、事業のエクспанションへ向けた広告宣伝費等のコスト増により、アジア地域につきましては、増収減益となりました。

2. 次期の業績見通し

		(百万円)	(円)	(%)	
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
平成18年3月期	285,000	30,000	15,500	154.51	12.5
平成17年3月期	269,945	25,723	11,225	111.19	11.0
増減率 (%)	5.6	16.6	38.1	39.0	—

今後の経済情勢は、企業収益の改善や設備投資の増加により、雇用環境や個人消費なども一部に明るい兆しが見られるものの、輸出の鈍化傾向や原油・素材価格の高騰などの懸念材料も多く、景気の先行きにつきましては引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、平成15年4月より推進している3カ年の「中期経営計画」の最終年度として、引き続き効率重視・利益重視に軸足をおきつつ「事業のエクспанション」に取り組んでまいります。また、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推進し、さらなる売上の拡大を目指してまいります。

国内におきましては、「魔法戦隊マジレンジャー」・「仮面ライダー響鬼（ひびき）」・「機動戦士ガンダム SEED DESTINY（シード デスティニー）」など人気の定番キャラクターに加え、「交響詩篇エウレカセブン」など幅広い層へ向けたコンテンツの強化を図ってまいります。また、女兒向けキャラクターにつきましては大人気となっている「ふたりはプリキュアマックスハート」・「シナモロール」を中心に積極的に展開し、好調な「たまごっち」シリーズや、デジタルデータとカードゲームが融合した「データカードダス」につきましても更なるファン獲得を目指してまいります。また、他社とのコラボレーションにより、当社グループが持つキャラクタービジネスのノウハウと他社が持つノウハウとのシナジー効果を発揮してまいります。

海外におきましては、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Strawberry Shortcake（ストロベリー ショートケーキ）」に加え、日本でも大人気の「Tamagotchi（タマゴッチ）」シリーズを積極的に展開してまいります。さらに、アメリカ地域におきましては、「TEEN TITANS（ティーン タイタンズ）」・「DICE（ダイス）」によりコンテンツを強化するとともに、「ZATCHBELL（ザッチベル）」（日本名は「金色のガッシュベル!!」）により、カード事業、ゲームソフト事業の拡大を図ってまいります。また、ヨーロッパ地域におきましては、ヨーロッパ発のキャラクターの育成に努め、事業のエクспанションを図ってまいります。

以上により、平成18年3月期の連結業績は、売上高285,000百万円（前年同期比 5.6%増）、経常利益30,000百万円（前年同期比 16.6%増）、当期純利益15,500百万円（前年同期比 38.1%増）を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

II 財政状態

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額
資産合計	240,290	228,075	12,214
負債合計	89,880	90,336	△456
資本合計	131,750	121,068	10,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,839	20,032	△5,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,153	△9,830	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212	△10,885	12,098
現金及び現金同等物の期末残高	88,517	82,193	6,323

(1) 当期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、当期のアメリカ地域における業績不振により、会計上の保守的な観点から、期首において計上していた繰延税金資産に係る評価性引当額を計上したことなどにより、繰延税金資産が3,370百万円減少したものの、事業拡大に伴う投資の増加により投資有価証券が2,683百万円増加したことや受取手形及び売掛金が4,841百万円増加したことから、12,214百万円の増加となりました。

負債につきましては、長期借入金が2,006百万円増加したものの、未払金が3,332百万円、未払法人税等が3,442百万円それぞれ減少したことなどから、456百万円の減少となりました。

資本につきましては、主に当期純利益が11,225百万円となったことから、10,682百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は前期の53.1%から54.8%に上昇しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が前期と比較し2,349百万円減少して24,968百万円となったことや、未払金の減少額が3,380百万円（前期比 6,275百万円減）となったことにより、5,193百万円減少し14,839百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、323百万円増加して10,153百万円の支出となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」が前期に比べ2,109百万円減少し8,922百万円となったものの、遊園地「浅草花やしき」の運営事業の承継に伴う借地権等の取得など「無形固定資産の取得による支出」が2,616百万円増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「社債の償還による支出」がなかったことに加え、「長期借入れによる収入」が2,766百万円（前期比 2,766百万円増）となったことから、1,212百万円（前期比 12,098百万円増）の収入となりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ6,323百万円増加して88,517百万円となりました。

2. 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは業績を反映して当期を上回る見込みですが、投資活動で使用するキャッシュ・フローは事業拡大のための投資活動により当期以上の支出が見込まれ、また財務活動によるキャッシュ・フローに関しても、社債の償還により大幅な支出増加が予想されます。

これらの結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末を下回る見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率	52.2%	54.3%	51.4%	53.1%	54.8%
時価ベースの株主資本比率	102.7%	89.9%	96.4%	114.6%	89.3%
債務償還年数	3.5年	1.0年	1.0年	1.6年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	41.1	70.4	48.4	107.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ 事業等のリスク

バンダイグループの事業等に関するリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

1. キャラクタービジネスのリスク

当社グループは、キャラクターの商品やサービスを中心にビジネス展開しておりますが、個々のキャラクターの人気や動向により、業績が影響を受ける可能性があります。

この対策として、当社グループは多岐にわたる事業領域において展開する「事業ポートフォリオ」、様々なラインナップのキャラクターにより展開する「キャラクターポートフォリオ」、世界の各地域において事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、これらを立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」を行なうことにより、安定した成長の実現へ向けて取り組んでおります。

2. 国内の少子化問題

国内における少子化問題により、将来当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。この対策として、国内における対象年齢層の拡大や、海外市場での事業拡大を目的とした施策を積極的に展開しております。

3. 中国生産への集中

当社グループは、玩具を中心に約9割を中国において生産しておりますが、今後人民元の切り上げによる当社の生産コスト増加の可能性があります。当社グループではこのリスクによる業績への影響を最小限に留めるべく、生産コスト削減に取り組んでおります。

4. 海外展開におけるリスク

当社グループは、平成15年4月からスタートした中期経営計画のなかで、グローバル展開を重要な事業戦略のひとつに掲げており、積極的に海外における事業のエクспанションを図っております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在しますが、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえで、グローバル展開を進めております。

5. ゲームソフト事業のリスク

当社グループの売上高の約15%がゲームソフト事業によります。ゲームソフトは、一般的に1作品による収益が高く、発売時期の変更により期間損益への影響を与えるリスクがあります。当社グループでは、ゲームソフト開発のスケジュール管理を徹底するとともに、比較的開発期間が短い作品を複数展開することにより、これらのリスクを分散させております。

6. ネットワーク事業のリスク

当社グループでは、主に携帯電話機向けモバイルコンテンツ配信サービスを行なっておりますが、携帯電話機は機種交代のスピードが速く、新技術、新機能の搭載も進んでおり、従前のコンテンツ・サービスを提供するだけではすぐにユーザーが離れてしまうリスクがあります。当社グループではさらなる人気キャラクターの発掘と既存キャラクターの育成を行なうとともに、最新の技術を活用しながら、コンテンツ・サービスの企画・開発を積極的に行なっております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	173,401	72.2	163,130	71.5	10,271
現金及び預金	81,228		77,433		
受取手形及び売掛金	56,128		51,287		
有価証券	9,161		7,178		
たな卸資産	8,935		7,920		
前渡金	7,318		8,900		
繰延税金資産	4,406		5,221		
その他	6,854		5,843		
貸倒引当金	△632		△655		
II 固定資産	66,888	27.8	64,945	28.5	1,943
1. 有形固定資産	40,625	16.9	40,369	17.7	256
建物及び構築物	12,944		14,379		
機械装置及び運搬具	610		689		
工具器具及び備品	8,969		7,839		
土地	17,662		16,372		
建設仮勘定	438		1,087		
2. 無形固定資産	3,780	1.6	2,247	1.0	1,532
連結調整勘定	78		80		
その他	3,702		2,167		
3. 投資その他の資産	22,482	9.3	22,328	9.8	154
投資有価証券	17,434		14,751		
長期貸付金	1,321		949		
繰延税金資産	1,021		3,577		
その他	3,633		4,045		
貸倒引当金	△929		△994		
資産合計	240,290	100.0	228,075	100.0	12,214

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	68,862	28.7	61,318	26.9	7,543
支払手形及び買掛金	30,514		26,800		
短期借入金	1,008		316		
1年以内償還予定の社債	10,050		—		
未払金	16,721		20,054		
未払法人税等	4,012		7,454		
その他	6,555		6,693		
II 固定負債	21,017	8.7	29,018	12.7	△8,000
社債	15,150		25,200		
長期借入金	2,016		10		
再評価に係る繰延税金負債	907		813		
退職給付引当金	627		534		
役員退職慰労引当金	1,019		1,416		
その他	1,296		1,042		
負債合計	89,880	37.4	90,336	39.6	△456
(少数株主持分)					
少数株主持分	18,659	7.8	16,670	7.3	1,989
(資本の部)					
I 資本金	24,466	10.2	24,292	10.6	173
II 資本剰余金	23,799	9.9	23,625	10.4	173
III 利益剰余金	102,225	42.5	92,523	40.6	9,701
IV 土地再評価差額金	△21,163	△8.8	△21,298	△9.3	135
V その他有価証券評価差額金	2,835	1.2	2,600	1.1	234
VI 為替換算調整勘定	△238	△0.1	△511	△0.2	273
VII 自己株式	△173	△0.1	△165	△0.1	△8
資本合計	131,750	54.8	121,068	53.1	10,682
負債、少数株主持分 及び資本合計	240,290	100.0	228,075	100.0	12,214

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	269,945	100.0	263,174	100.0	6,770
II 売上原価	153,144	56.7	146,916	55.8	6,228
売上総利益	116,801	43.3	116,258	44.2	542
III 販売費及び一般管理費	92,402	34.3	88,607	33.7	3,795
営業利益	24,398	9.0	27,651	10.5	△3,252
IV 営業外収益	1,806	0.7	1,359	0.5	446
受取利息	526		386		
受取配当金	310		147		
賃貸料収入	221		203		
業務受託収入	230		—		
その他	517		621		
V 営業外費用	481	0.2	1,789	0.7	△1,307
支払利息	190		347		
為替差損	—		324		
持分法による投資損失	24		838		
その他	266		279		
經常利益	25,723	9.5	27,221	10.3	△1,498
VI 特別利益	3,157	1.2	2,028	0.8	1,128
固定資産売却益	21		29		
投資有価証券売却益	2,201		804		
関係会社株式売却益	751		1,063		
貸倒引当金戻入額	181		130		

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
VII 特別損失	3,912	1.5	1,932	0.7	1,980
固定資産売却損	29		11		
固定資産除却損	682		994		
減損損失	1,528		—		
固定資産臨時償却費	104		—		
事業整理損失	590		—		
営業権償却	392		—		
和解金	54		—		
投資有価証券売却損	—		16		
投資有価証券評価損	80		72		
関係会社株式評価損	75		619		
差入保証金評価損	25		68		
テナント休業補償金	—		150		
貸倒引当金繰入額	348		—		
税金等調整前当期純利益	24,968	9.2	27,318	10.4	△2,349
法人税、住民税及び事業税	8,593	3.1	12,743	4.8	△4,149
法人税等調整額	3,532	1.3	△605	△0.2	4,138
少数株主利益	1,616	0.6	974	0.4	642
当期純利益	11,225	4.2	14,206	5.4	△2,981

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		23,625		22,966
II 資本剰余金増加高				
新株予約権等の権利行使に伴う 剰余金増加高	173	173	659	659
III 資本剰余金期末残高		23,799		23,625
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		92,523		79,734
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	11,225		14,206	
持分法適用会社の合併に伴う剰 余金増加高	373		—	
新規連結に伴う剰余金増加高	2		238	
連結子会社の増資に伴う剰余金 増加高	—	11,601	777	15,223
III 利益剰余金減少高				
配当金	1,478		1,957	
役員賞与	259		227	
土地再評価差額金取崩額	135		—	
連結除外に伴う剰余金減少高	—		203	
連結子会社の増資等に伴う剰余 金減少高	26		29	
持分法適用会社の増資等に伴う 剰余金減少高	—	1,899	16	2,434
IV 利益剰余金期末残高		102,225		92,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,968	27,318
減価償却費	7,842	7,148
減損損失	1,528	—
固定資産臨時償却費	104	—
連結調整勘定償却額	210	20
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△87	△105
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	92	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	△396	31
受取利息及び受取配当金	△836	△534
支払利息	190	347
為替差損益 (差益：△)	8	159
有価証券売却損益 (売却益：△)	△66	△22
持分法による投資損益 (利益：△)	24	838
固定資産除却損	682	994
固定資産売却損益 (売却益：△)	7	△18
投資有価証券売却損益 (売却益：△)	△2,953	△1,851
投資有価証券評価損	156	691
売上債権の増減額 (増加：△)	△4,607	△5,889
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△979	159
仕入債務の増減額 (減少：△)	3,458	△291
未払金の増減額 (減少：△)	△3,380	2,895
未払消費税等の増減額 (減少：△)	285	△339
役員賞与の支払額	△313	△280
その他	392	△1,103
小計	26,331	30,161

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	金額	金額
利息及び配当金の受取額	909	628
利息の支払額	△138	△414
法人税等の支払額	△12,263	△10,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,839	20,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△298	△275
定期預金の払戻しによる収入	842	1,026
有価証券の取得による支出	△999	△2,998
有価証券の売却による収入	1,004	3,108
有形固定資産の取得による支出	△8,922	△11,032
有形固定資産の売却による収入	57	483
無形固定資産の取得による支出	△2,616	—
投資有価証券の取得による支出	△2,498	△2,823
投資有価証券の売却による収入	2,972	1,918
連結子会社株式の取得による収入 (支出：△)	△38	144
連結子会社株式の売却による収入	1,139	1,325
貸付による支出	△1,331	△600
貸付金の回収による収入	479	436
その他	58	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,153	△9,830

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（純額） （減少：△）	218	△1,108
長期借入れによる収入	2,766	—
長期借入金の返済による支出	△271	△146
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	346	1,318
少数株主の払込みによる収入	3	1,354
自己株式の取得による支出	△8	△15
配当金の支払額	△1,478	△1,957
少数株主への配当金の支払額	△363	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212	△10,885
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	396	△830
V 現金及び現金同等物の増減額 （減少：△）	6,295	△1,513
VI 現金及び現金同等物の期首残高	82,193	83,326
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	506
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△125
IX 現金及び現金同等物の期末残高	88,517	82,193

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は31社であります。

連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、㈱花やしきは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。

(2) 非連結子会社

子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の19社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の3社であります。

㈱ハピネット

㈱創通エージェンシー

㈱東ハト

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社（19社）及び関連会社（4社）はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社

㈱バンプレスト、バンダイネットワークス㈱、㈱バンプレソフト

(2) 連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社

バンダイビジュアル㈱、㈱メガハウス、㈱パルボックス、㈱ポピー、㈱サンライズ、㈱セイカ、

㈱バンダイロジカル、㈱バナレックス、㈱バンウェブ、㈱ベック、㈱シーズ、㈱プレックス、

㈱サンリンク、㈱バンダイチャンネル、㈱プレジャーキャスト、㈱バンポケット、㈱花やしき

なお、決算日を1月31日から2月末日に変更した㈱花やしきは、平成17年2月末日までの13ヵ月間の損益等を使用しております。これが連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社

㈱アートプレスト

(4) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、

BANDAI ESPANA S. A.、萬代（香港）有限公司、BANPRESTO(H. K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、

BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.

いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社……………総平均法による原価法

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物…2～50年

工具器具及び備品…2～20年

在外連結子会社……主として見積耐用年数による定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物…5～50年

工具器具及び備品…2～20年

② 無形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）…2～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、当連結会計年度において連結子会社1社の退職金規程の見直しに伴い発生した過去勤務債務については、一括して費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金……国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社では当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末における引当金残高はありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針……事業活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

II. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,528百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

III. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

投資事業組合等に対する出資持分

前連結会計年度まで連結貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、有価証券とみなされることに伴い、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業組合等に対する出資持分は95百万円であります。

(連結損益計算書)

業務受託収入

前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託収入は、重要性が増したため、当連結会計年度において「業務受託収入」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる業務受託収入は196百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

無形固定資産の取得による支出

前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は、金額に重要性が増したため、「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる無形固定資産の取得による支出は543百万円であります。

IV. 追加情報

(外形標準課税)

外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割217百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。

V. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,057百万円	43,679百万円
2. 非連結子会社及び関連会社株式		
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	7,946百万円	6,319百万円
3. 担保資産		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	80百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)		
4. 保証類似行為		
下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。		
会社名		
(株)マキシム北海道	一百万円	150百万円
5. 受取手形割引高	一百万円	144百万円
6. 土地の再評価		
当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の当連結年会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は779百万円であります。		
7. 発行済株式総数		
当社の発行済株式総数は次のとおりであります。		
	普通株式 98,745,764株	普通株式 98,559,764株
8. 自己株式		
連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。		
	普通株式 117,453株	普通株式 113,955株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な内訳		
広告宣伝費	25,663百万円	24,924百万円
役員報酬及び給料手当	19,545	17,769
退職給付引当金繰入額	820	723
役員退職慰労引当金繰入額	217	261
研究開発費	19,508	18,434
貸倒引当金繰入額	178	252
2. 研究開発費の総額（販売費及び一般管理費に含まれる）	19,508百万円	18,434百万円

3. 減損損失

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	種類	減損損失
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121
合計		1,528

正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。

4. 固定資産臨時償却費

固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	81,228百万円	77,433百万円
有価証券勘定	9,161	7,178
計	90,389	84,612
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,372	△1,914
1年以内期日到来の債券	△499	△504
現金及び現金同等物	88,517	82,193

(その他)

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	トイホ ビー事 業	ライフ スタイル 事業	アミュー ズメント 事業	ゲーム ソフト 事業	ビジュ アル事 業	ネット ワーク 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	145,720	20,223	16,636	38,499	32,514	10,416	5,934	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264	48	1,338	15	1,062	250	9,117	13,096	(13,096)	—
計	146,984	20,271	17,975	38,514	33,577	10,667	15,051	283,042	(13,096)	269,945
営業費用	135,711	18,859	17,425	34,145	28,371	8,949	14,112	257,574	(12,027)	245,547
営業利益	11,273	1,412	549	4,368	5,206	1,718	938	25,467	(1,069)	24,398
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	101,410	6,382	15,085	19,478	30,990	12,841	15,304	201,494	38,796	240,290
減価償却費	4,541	27	834	274	427	129	1,137	7,371	574	7,946
減損損失	522	66	—	38	—	—	—	628	900	1,528
資本的支出	6,049	14	2,928	240	539	147	795	10,715	823	11,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
	トイホ ビー事 業	ライフ スタイル 事業	アミュー ズメント 事業	ゲーム ソフト 事業	ビジュ アル事 業	ネット ワーク 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	144,328	18,963	14,635	38,759	30,942	10,061	5,483	263,174	—	263,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,491	95	847	24	916	193	7,842	11,412	(11,412)	—
計	145,820	19,059	15,483	38,784	31,859	10,255	13,325	274,587	(11,412)	263,174
営業費用	134,166	17,008	14,928	32,559	26,317	8,295	12,634	245,910	(10,386)	235,523
営業利益	11,653	2,051	554	6,225	5,541	1,959	691	28,676	(1,025)	27,651
II 資産、減価償却費及び資本的 支出										
資産	100,863	6,072	11,774	16,504	27,362	9,900	15,260	187,739	40,336	228,075
減価償却費	4,269	24	572	310	510	153	1,100	6,941	207	7,148
資本的支出	5,671	16	633	268	440	131	837	7,998	3,577	11,575

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
 - (2) ライフスタイル事業 …………… アパレル、生活用品、文具等
 - (3) アミューズメント事業 …………… アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品、アミューズメント施設運営等
 - (4) ゲームソフト事業 …………… 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
 - (5) ビジュアル事業 …………… 映像作品、映像ソフト等
 - (6) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ、オンデマンド映像配信、オンラインゲーム等
 - (7) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,873百万円、前連結会計年度1,571百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度63,229百万円、前連結会計年度64,165百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当該基準の適用により資産が上表の減損損失の金額分、減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,221	20,749	21,744	8,230	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,666	1,096	—	22,606	29,369	(29,369)	—
計	224,888	21,845	21,744	30,837	299,315	(29,369)	269,945
営業費用	201,847	24,573	17,776	28,856	273,053	(27,506)	245,547
営業利益 (損失：△)	23,040	△2,728	3,967	1,980	26,261	(1,863)	24,398
II 資産	151,709	14,200	23,861	11,266	201,037	39,252	240,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,157	26,921	22,271	5,823	263,174	—	263,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,048	799	—	22,624	28,472	(28,472)	—
計	213,206	27,721	22,271	28,448	291,647	(28,472)	263,174
営業費用	191,779	26,092	18,145	26,428	262,445	(26,921)	235,523
営業利益	21,426	1,629	4,126	2,019	29,201	(1,550)	27,651
II 資産	137,940	18,535	20,277	9,640	186,394	41,681	228,075

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,873百万円、前連結会計年度1,571百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度63,229百万円、前連結会計年度64,165百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当該基準の適用により資産が日本で628百万円、全社資産で900百万円それぞれ減少しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	22,070	21,960	8,085	52,116
II 連結売上高	—	—	—	269,945
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%	8.1%	3.0%	19.3%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	28,051	22,732	6,066	56,850
II 連結売上高	—	—	—	263,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	8.6%	2.3%	21.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

② リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳瀬 康治	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬	8	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ハピネット	東京都台東区	2,751	玩具、テレビゲーム、アミューズメント関連商材卸売業	所有 直接24.3 間接 0.5	—	当社の販売代理店	当社の製品等の販売 (注) 2	37,501	売掛金	7,070

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ハピネットとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

④ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(繰延税金資産)

固定資産償却超過額	4,150百万円
繰越欠損金	2,724
たな卸資産評価損	2,017
有価証券評価損	1,545
未払賞与	1,199
研究開発費	1,061
貸倒引当金繰入超過額	1,009
減損損失	702
役員退職慰労引当金	418
未払事業税等	321
繰延資産償却超過額	223
退職給付引当金	182
その他	1,290
繰延税金資産小計	16,848
評価性引当額	△6,066
繰延税金資産合計	10,781

(繰延税金負債)

在外子会社の留保利益金	△3,418百万円
その他有価証券評価差額金	△2,496
固定資産圧縮積立金	△177
その他	△40
繰延税金負債合計	△6,134
繰延税金資産の純額	4,647

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。

流動資産－繰延税金資産	4,406百万円
固定資産－繰延税金資産	1,021
流動負債－その他（繰延税金負債）	△120
固定負債－その他（繰延税金負債）	△660

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

土地の再評価に係る繰延税金資産	9,415百万円
評価性引当金	△9,212
繰延税金資産合計	202
土地の再評価に係る繰延税金負債	△1,110
繰延税金負債の純額	△907

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度

法定実効税率	41.0%
(調整)	
評価性引当額の増減 (減少: △)	12.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
住民税均等割額	0.5
子会社投資等に係る一時差異の認識	△4.7
I T投資促進税制等税額控除	△0.6
受取配当金の益金不算入	△0.4
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6

⑤ 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	① 国債・地方債等	9	9	—	9	9	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9	9	—	9	9	—
合計		9	9	—	9	9	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	① 株式	2,026	8,177	6,151	2,228	7,608	5,380
	② 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	82	83	—	2	2	—
	小計	2,108	8,261	6,152	2,230	7,610	5,380
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	① 株式	470	404	△66	142	128	△14
	② 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	5	5	—
	小計	470	404	△66	147	133	△14
合計		2,579	8,665	6,085	2,377	7,743	5,366

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度28百万円、当連結会計年度8百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの…………… 全銘柄
 時価の下落率30%以上50%未満のもの…………… 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額	2,972百万円	1,666百万円
売却益の合計額	2,268	827
売却損の合計額	—	16

4. 時価評価されていない主な有価証券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	534
非上場債券	534
(2) その他有価証券	9,438
① 非上場株式	708
② 非上場債券	—
③ F・F・F	—
④ M・M・F	5,661
⑤ CP	2,999
⑥ その他	68
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,534
非上場株式	2,534

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	1,536
非上場債券	1,536
(2) その他有価証券	6,320
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	641
② 非上場債券	5
③ F・F・F	72
④ M・M・F	3,102
⑤ CP	2,499
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,874
非上場株式	1,874

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）				前連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	499	9	—	—	1,499	9	—	—
社債	—	—	34	—	5	—	36	—
計	499	9	34	—	1,504	9	36	—

⑥ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社	<p>確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度につきましては、平成17年1月28日付で厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>昭和59年3月1日より、退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。</p>
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	<p>確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けておりましたが、一部連結子会社が設けておりました厚生年金基金制度につきましては、平成17年1月28日付で厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>
在外連結子会社	<p>一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 退職給付債務	△6,612百万円	△5,968百万円
② 年金資産	4,868	4,203
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,744	△1,765
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,313	1,473
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△430	△291
⑧ 前払年金費用	196	242
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△627	△534

- (注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額 (掛金拠出金割合にて算定) は、前連結会計年度末7,680百万円、当連結会計年度末1,922百万円であります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 勤務費用	657百万円	575百万円
② 利息費用	117	126
③ 期待運用収益	△90	△85
④ 会計基準変更時差異の処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	182	173
⑥ 過去勤務債務の処理額	46	—
⑦ 退職給付費用（①～⑥計）	913	790

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度359百万円、当連結会計年度422百万円であります。また、割増退職金は、前連結会計年度119百万円、当連結会計年度146百万円であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出型退職年金制度を設けている一部の在外連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
② 割引率	2.0%	2.0%～2.5%
③ 期待運用収益率	2.0%～3.0%	2.5%～3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(重要な後発事象)

共同持株会社設立による経営統合について

当社および株式会社ナムコ（以下「ナムコ」という）は、平成17年5月2日に開催したそれぞれの取締役会において、株主総会の承認決議等所要の経手を経た上で、株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングス（以下「持株会社」という）を設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結いたしました。

1. 株式移転の目的

世界のエンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内市場においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を持続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。このような変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜き、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるためには両社が経営統合によって、共通の理念、戦略の下に、経営資源の選択と集中を図ることが、最良であると判断いたしました。

持株会社は、当社の強みであるキャラクターマーチャンダイジングとナムコの強みであるゲームコンテンツとゲーム開発力、広範なアミューズメント施設網とを融合・相互補完し、エンターテインメント事業における相乗効果を発揮してまいります。中長期的には、グローバル競争を勝ち抜いていける新たなビジネスモデルの構築を目指します。

2. 株式移転の条件等

(1) 日程の概要

平成17年6月23日（予定） 株式移転承認株主総会（当社）

平成17年6月25日（予定） 株式移転承認株主総会（ナムコ）

平成17年9月22日（予定） 上場廃止日（両社）

平成17年9月29日（予定） 株式移転をなすべき日（持株会社の上場日）

平成17年9月29日（予定） 株式移転の日（持株会社の設立登記日）

ただし、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転比率

株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる持株会社の株式の数は、以下の割合といたします。

当社普通株式1株に対し、持株会社普通株式1.5株

ナムコ普通株式1株に対し、持株会社普通株式1株

なお、これにより、持株会社の発行予定株式数は258,296,882株となります。

(3) 株式移転交付金

持株会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の当社およびナムコの株主に対して、その所有する当社の株式1株につき18円、ナムコの株式1株につき12円の株式移転交付金を平成18年3月期の各社の中間配当に代えて支払う予定です。

ただし、この株式移転交付金の額は、当社およびナムコの資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、当社、ナムコおよび持株会社の協議により変更することができるものとします。

(4) 当社発行新株予約権に関する対応

新たに設立する持株会社は、東京証券取引所へ新規上場を申請する予定です。これに伴い現在、当社、ナムコが証券取引所に上場している普通株式は、平成17年9月22日をもって上場廃止となる予定です。また、当社株式が上場廃止予定であることと関連し、当社発行の新株予約権につきましては、次のとおり対応いたします。

①平成13年6月26日定時株主総会決議新株引受権：平成17年6月26日に権利行使の期限が到来するため、統合時には消滅しております。

②平成16年6月24日定時株主総会決議新株予約権：平成17年6月24日までに、全てのストックオプションを無償消却するために必要な手続きを実施する予定です。

3. 持株会社の概要

- (1) 商号：株式会社バンダイナムコホールディングス
(英文名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.)
- (2) 事業内容：株式を所有することによる子会社の事業活動の管理および支援
- (3) 本店所在地：東京都港区（予定）
- (4) 資本金：100億円（予定）
- (5) 資本準備金：株式移転の日に当社およびナムコに現存する純資産額の合計額から上記資本金および株式移転交付金の総額を控除した額（予定）

4. 株式会社ナムコの概要

- (1) 事業内容：業務用アミューズメント機器及び家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売、アミューズメント施設の経営
- (2) 設立年月：昭和30年6月
- (3) 本店所在地：東京都大田区多摩川二丁目8番5号
- (4) 代表者：代表取締役社長 石村繁一
- (5) 資本金：27,369百万円（平成16年9月30日現在）
- (6) 株主資本：94,811百万円（平成16年9月30日現在）
- (7) 総資産：122,460百万円（平成16年9月30日現在）

5. その他

当社は、平成17年5月2日に共同持株会社設立に関連してナムコ株式、7百万株を10,535百万円にて取得いたしました。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比 (%)
トイホビー事業	8,883	△1.9
ライフスタイル事業	—	—
アミューズメント事業	—	—
ゲームソフト事業	—	—
ビジュアル事業	16,623	△8.9
ネットワーク事業	—	—
その他事業	—	—
合計	25,506	△6.6

(注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
トイホビー事業	681	△32.4	17	△82.9
ライフスタイル事業	—	—	—	—
アミューズメント事業	—	—	—	—
ゲームソフト事業	—	—	—	—
ビジュアル事業	3,943	26.2	1,446	36.6
ネットワーク事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	4,625	11.9	1,464	25.9

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比 (%)
トイホビー事業	146,984	0.8
ライフスタイル事業	20,271	6.4
アミューズメント事業	17,975	16.1
ゲームソフト事業	38,514	△0.7
ビジュアル事業	33,577	5.4
ネットワーク事業	10,667	4.0
その他事業	15,051	13.0
消去	(13,096)	—
合計	269,945	2.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
㈱ハピネット・ジェイピー	—	—	33,831	12.9
㈱ハピネット	43,985	16.3	—	—

(注) ㈱ハピネットは平成16年4月1日付で㈱ハピネット・ジェイピーを吸収合併しております。